



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月6日

上場会社名 朝日放送グループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9405 URL https://corp.asahi.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)沖中 進  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)上田 博一 (TEL)06(6458)5321  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	33,077	△17.8	△1,118	—	△900	—	△604	—
2020年3月期第2四半期	40,228	2.4	1,365	38.0	1,507	26.2	866	△42.5

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △24百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 480百万円(△77.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△14.74	—
2020年3月期第2四半期	21.17	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	119,631	68,726	54.3
2020年3月期	114,786	69,091	56.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 65,007百万円 2020年3月期 65,230百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2021年3月期	—	5.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	72,500	△12.6	200	△94.1	500	△86.2	300	△86.8	7.31	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	41,833,000株	2020年3月期	41,833,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	802,674株	2020年3月期	850,078株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	41,003,210株	2020年3月期2Q	40,933,158株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2020年11月13日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会（テレフォンカンファレンス）を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催当日の午前10時に、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大により、世界経済同様大幅に悪化する一方、経済活動再開の動きも見られるものの、未だ収束の見通しが不透明であり、本格的な回復には至っていません。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業の売上高は、主力のテレビスポット収入が大きく減少したため、減収となりました。ハウジング事業の売上高は、新型コロナウイルス対策による休園・休館期間の出展料減額対応等により、減収となりました。ゴルフ事業の売上高は、新型コロナウイルス感染拡大で来場者が減少し、プレー収入が減少したこと等により、減収となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は330億7千7百万円となり、前年同期に比べて71億5千1百万円(△17.8%)の減収となりました。

一方、費用面では売上原価が233億5千8百万円で、前年同期に比べて35億3千8百万円(△13.2%)減少しました。販売費及び一般管理費については108億3千6百万円となり、11億2千8百万円(△9.4%)減少しました。この結果、営業損失は11億1千8百万円となり、24億8千4百万円の減益、経常損失は9億円で24億8百万円の減益となりました。また、特別損失として、特別退職金5千7百万円等を計上しました。以上の結果、税金等調整前四半期純損失は9億7千万円で23億9千7百万円の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は6億4百万円で14億7千万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

## [放送事業]

放送事業の売上高は277億4千万円となり、前年同期に比べ64億5千2百万円(△18.9%)の減収となりました。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、主力のテレビスポット収入が大幅に減収となったことが主な要因です。一方、営業費用は、番組費等の減少により、13.6%減少しました。この結果、営業損失は10億8百万円となり、前年同期に比べて20億8百万円の減益となりました。

## [ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は49億7千万円となり、前年同期に比べ5億4千6百万円(△9.9%)の減収となりました。新型コロナウイルス感染拡大に伴う休園・休館期間の出展料減額対応が主な要因です。一方、営業費用は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う自粛期間の販促活動縮小等の影響により4.1%減少しました。この結果、営業利益は1億1千6百万円となり、前年同期に比べて3億3千8百万円(△74.4%)の減益となりました。

## [ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は3億6千6百万円となり、前年同期に比べ1億5千2百万円(△29.4%)の減収となりました。新型コロナウイルスの影響で来場者数が大幅に減少したことが主な要因です。一方、営業費用は8.1%の減少にとどまった結果、営業損失は6千8百万円となり、前年同期に比べて1億2千9百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて48億4千5百万円増加し、1,196億3千1百万円となりました。社債の発行に伴う、投資有価証券取得の影響等によるものです。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて52億1千万円増加し、509億5百万円となりました。社債の発行や短期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて3億6千5百万円減少し、687億2千6百万円となりました。その他有価証券評価差額金等が増加する一方で、四半期純損失の計上や剰余金の配当を行ったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも前回発表予想のとおりとしております。

なお、当社の特定子会社であるPegasus Tech Ventures Company III, L.P. が投資有価証券として保有しているQUIBI Holdings, LLCが2020年10月22日、米国において今後の事業を停止する旨の発表を行いました。当該事象が連結業績に与える影響は現在調査中であり、現時点では合理的な算定が困難であります。つきましては、通期の連結業績予想については、詳細な金額が判明し修正が必要となった場合に、改めて公表することといたします。

また、通期の配当予想につきましては、2020年5月22日に公表の「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」においては、未定としておりましたが、2020年11月6日開催の取締役会におきまして、当期の中間配当(第2四半期末)につきましては、前期実績の9円から4円減額し、5円とさせていただきます。なお、期末配当予想につきましては、前期実績から4円減額して5円とし、1株あたりの年間配当は前年より8円減額の10円としております。

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つと位置づけており、株主還元については、業績と将来必要となる自己資本の水準を総合的に勘案した上で、中長期にわたり安定的に継続していくことが重要と判断しております。

配当予想の詳細につきましては、本日(2020年11月6日)公表の「剰余金の配当および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※上記の予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,048	25,733
受取手形及び売掛金	12,825	10,029
有価証券	204	5,206
たな卸資産	4,668	4,755
未収還付法人税等	262	103
その他	2,314	2,345
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	47,307	48,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,396	17,996
土地	10,363	10,363
その他(純額)	8,185	7,898
有形固定資産合計	36,944	36,259
無形固定資産		
ソフトウェア	1,195	1,153
ソフトウェア仮勘定	144	364
のれん	22	20
その他	122	116
無形固定資産合計	1,485	1,655
投資その他の資産		
投資有価証券	17,299	21,091
その他	11,760	12,452
貸倒引当金	△35	△34
投資その他の資産合計	29,024	33,509
固定資産合計	67,454	71,424
繰延資産		
社債発行費	24	49
繰延資産合計	24	49
資産合計	114,786	119,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	3,003
1年内返済予定の長期借入金	586	484
1年内償還予定の社債	26	26
未払金	5,970	6,015
未払法人税等	567	446
引当金	724	91
その他	5,773	4,339
流動負債合計	13,647	14,406
固定負債		
長期借入金	931	974
社債	5,065	10,052
退職給付に係る負債	16,512	16,058
その他	9,538	9,413
固定負債合計	32,047	36,498
負債合計	45,694	50,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	5,847	5,862
利益剰余金	54,415	53,441
自己株式	△426	△402
株主資本合計	65,135	64,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,941	2,589
為替換算調整勘定	-	△88
退職給付に係る調整累計額	△1,846	△1,694
その他の包括利益累計額合計	94	806
新株予約権	0	0
非支配株主持分	3,860	3,718
純資産合計	69,091	68,726
負債純資産合計	114,786	119,631

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	40,228	33,077
売上原価	26,897	23,358
売上総利益	13,331	9,718
販売費及び一般管理費	11,965	10,836
営業利益又は営業損失(△)	1,365	△1,118
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	132	106
その他	83	153
営業外収益合計	225	265
営業外費用		
支払利息	8	12
固定資産処分損	4	24
匿名組合投資損失	64	-
その他	6	10
営業外費用合計	83	47
経常利益又は経常損失(△)	1,507	△900
特別利益		
会場閉鎖損失引当金戻入益	-	22
特別利益合計	-	22
特別損失		
特別退職金	80	57
関係会社株式評価損	-	33
特別損失合計	80	91
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,426	△970
法人税等	559	△235
四半期純利益又は四半期純損失(△)	867	△734
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△130
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	866	△604



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	867	△734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△494	648
為替換算調整勘定	-	△89
退職給付に係る調整額	107	152
その他の包括利益合計	△387	710
四半期包括利益	480	△24
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479	107
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△131

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,192	5,517	518	40,228	—	40,228
セグメント間の 内部売上高又は振替高	256	10	20	287	△287	—
計	34,448	5,528	539	40,516	△287	40,228
セグメント利益	1,000	454	60	1,516	△150	1,365

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△287百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益の調整額△150百万円は、報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,740	4,970	366	33,077	—	33,077
セグメント間の 内部売上高又は振替高	155	8	4	169	△169	—
計	27,895	4,979	371	33,246	△169	33,077
セグメント利益又は損失 (△)	△1,008	116	△68	△960	△157	△1,118

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△169百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益の調整額△157百万円は、報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失であります。

(重要な後発事象)

I. 株式の取得について

当社は、2020年8月3日に公表の「2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載のとおり、株式会社SILVER LINK.の全株式を取得し子会社化することについて決議し、2020年7月14日付で株式譲渡契約を締結しました。

当該株式譲渡契約に基づき、2020年10月1日に株式代金の払込を完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社SILVER LINK.  
事業の内容 アニメーションの制作等

② 企業結合を行った主な理由

当社は中期経営計画において、「強力なIPを有するコンテンツを保有し、当該コンテンツを活用してマネタイズする」ことにより「総合コンテンツ事業グループ」となることを目指しております。株式会社SILVER LINK.の株式を取得し子会社化することにより、当社コア事業の一つであるアニメ事業の強化に資すると同時に、双方の企業価値向上に繋がると判断し、本株式譲渡契約の締結に至りました。

③ 企業結合日

2020年10月1日(予定)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社SILVER LINK.

⑥ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が株式会社SILVER LINK.の議決権の100%を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の対価	現金	250百万円
取得原価		250百万円

(3) 主要な取得関連費用の内訳および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 29百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

Ⅱ. Pegasus Tech Ventures Company Ⅲ, L.P. における投資有価証券の評価損について

当社の特定子会社であるPegasus Tech Ventures Company Ⅲ, L.P. が投資有価証券として保有しているQUIBI Holdings, LLCが2020年10月22日、米国において今後の事業を停止する旨の発表を行いました。当該事象により、Pegasus Tech Ventures Company Ⅲ, L.P. における投資有価証券(QUIBI Holdings, LLCへの出資25百万米ドル)に係る評価損の計上可能性があります。